2022 年度温室効果ガス排出量[※]の推計の前提条件

※エネルギー起源 CO₂ 及び一般廃棄物焼却に係る非エネルギー起源 CO₂ 排出量

1-1 推計手法

本推計では、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）」で標準的手法と位置付けられた手法に基づき、2022 年度における国内の 1,741 の市区町村の温室効果ガス排出量の現況推計を行った。

なお、一般廃棄物については、「一般廃棄物処理実態調査結果」の焼却施設ごとの年間処理量等から、プラスチックごみ（ペットボトルを含む）及び合成繊維を対象として推計している。

1-2 対象市区町村及びデータ構成

対象となる市区町村は、2022（令和 4）年度末時点の構成（1,741 市区町村）とした。

また、算定に使用した公刊統計資料については、基本的に 2022 年度のデータを使用したが、周期統計調査のため 2022 年度の結果が得られない場合は、必要なデータが得られる直近の最新データを使用した。

1-3 使用しているデータ

2024（令和 6）年 11 月末時点でのデータを利用して推計を行っている。使用しているデータについて、前回の現況推計を行ってから 2024（令和 6）年 11 月末までに修正が行われたものについては遡及修正を行っている。ただし、運輸部門（船舶）については、活動量の修正に伴う CO₂ 排出量の変化が小さいことから、2019 年度以前の「港湾統計年報」に関する遡及修正を行っていない。